



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカチホ

コード番号 8225 URL <https://kk-takachiho.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 一臣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺島 千博 TEL 026-221-6677

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,677	6.4	355	2.0	357	2.4	271	△4.6
2024年3月期中間期	4,396	14.1	349	52.0	348	52.2	284	10.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 266百万円 (△8.1%) 2024年3月期中間期 289百万円 (11.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	421.08	ー
2024年3月期中間期	445.01	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	4,845	2,074	42.8	3,211.41
2024年3月期	4,263	1,820	42.7	2,832.71

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,074百万円 2024年3月期 1,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	40.00	40.00
2025年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期（予想）	ー	ー	ー	50.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	2.3	450	2.5	447	1.5	315	△25.6	490.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	727,500株	2024年3月期	727,500株
2025年3月期中間期	81,582株	2024年3月期	84,876株
2025年3月期中間期	643,943株	2024年3月期中間期	638,780株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P3「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の拡大、インバウンド需要の拡大が続き、景気は緩やかな回復傾向が継続しました。

一方で、物価上昇による資源価格及び原材料価格の高騰、節約志向と消費マインドの冷え込みなど、先行きが不透明な状況も続いております。

このような経済情勢のなかで当社グループといたしましては、「企業価値の向上 企業価値を意識した業務推進」をスローガンに掲げ、機会を捉えた商品供給による販売強化と業務の効率化による収益力強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,677百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は355百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は357百万円（前年同期比2.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は271百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、開発商品の拡充をはかり積極的な商品展開を行った他、観光需要の緩やかな増加とともに受注が増加し、みやげ事業の開発人員をみやげ卸売事業に集約したことによる費用増を吸収でき、売上高は3,601百万円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益は382百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、観光需要の緩やかな増加を受け、旬粋事業においてブランドガイドラインの見直しを実施した他、コト消費需要に対応するためテイクアウトの充実をはかったこと及び開発部門を卸売事業へ統合したことにより、売上高は505百万円（前年同期比10.1%増）となり、営業利益は60百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、観光需要の緩やかな増加を受け、新商品の投入や既存商品の規格変更及び価格変更等リニューアルを進めたことにより、売上高は108百万円（前年同期比29.9%増）となり、営業利益は30百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

④温浴施設事業

温浴施設事業は、イベントの実施や飲食及び付帯設備の拡充により来客数が増加しましたが、資源価格の上昇による運営費増加により、売上高は147百万円（前年同期比7.2%増）となり、営業利益は15百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。景気の緩やかな回復によりテナントの入居が安定推移しましたが、一部テナントの修繕費用が嵩み、賃料収入は73百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は24百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、ポイントカードのデジタル移行及び積極的なイベント出展による会員増強を実施し来店客数の増加を図ったものの、テントなどの高額商品を中心に需要減退が続いており、売上高は210百万円（前年同期比12.4%減）となり、営業損益は2百万円の営業損失（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

⑦その他事業

その他事業は、飲食店の運営が含まれます。物価上昇による節約志向や消費マインドの冷え込みなどを受けメニューの見直し等を行いました。原材料価格の上昇により、売上高は29百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は3百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円(30.4%)増加いたしました。これは主に現金及び預金が285百万円、受取手形及び売掛金が273百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円(1.7%)減少いたしました。これは主に投資その他の資産が23百万円、有形固定資産が7百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ582百万円(13.7%)増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円(40.3%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が77百万円、短期借入金が464百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円(10.5%)減少いたしました。これは主に長期借入金が131百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円(13.4%)増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円(14.0%)増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益271百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.81%(前連結会計年度末は42.70%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日開示の2024年3月期決算発表時と変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,674	1,119,813
受取手形及び売掛金	697,126	970,764
商品及び製品	430,731	479,178
原材料及び貯蔵品	43,113	45,714
その他	33,377	44,470
貸倒引当金	△1,249	△1,758
流動資産合計	2,037,774	2,658,182
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	549,986	545,373
土地	902,820	902,820
その他（純額）	95,905	92,823
有形固定資産合計	1,548,712	1,541,017
無形固定資産	169,885	162,762
投資その他の資産		
敷金及び保証金	113,386	117,310
その他	403,407	375,536
貸倒引当金	△10,018	△9,528
投資その他の資産合計	506,775	483,318
固定資産合計	2,225,372	2,187,098
資産合計	4,263,147	4,845,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,168	472,820
短期借入金	327,116	792,100
未払法人税等	46,383	73,148
賞与引当金	51,629	53,248
契約負債	13,308	14,031
その他	317,371	209,445
流動負債合計	1,150,978	1,614,793
固定負債		
長期借入金	976,912	845,547
資産除去債務	96,162	96,853
その他	218,726	213,776
固定負債合計	1,291,801	1,156,176
負債合計	2,442,779	2,770,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	701,882	709,063
利益剰余金	270,550	515,995
自己株式	△166,409	△160,102
株主資本合計	1,806,023	2,064,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,343	9,353
その他の包括利益累計額合計	14,343	9,353
純資産合計	1,820,367	2,074,310
負債純資産合計	4,263,147	4,845,281

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,396,268	4,677,005
売上原価	3,158,392	3,343,001
売上総利益	1,237,876	1,334,004
販売費及び一般管理費	888,731	978,028
営業利益	349,144	355,975
営業外収益		
受取利息	24	40
受取配当金	375	557
受取事務手数料	620	328
受取手数料	2,721	2,464
その他	1,589	2,298
営業外収益合計	5,331	5,689
営業外費用		
支払利息	4,933	3,997
その他	758	419
営業外費用合計	5,692	4,416
経常利益	348,783	357,248
特別利益		
助成金収入	123	—
特別利益合計	123	—
特別損失		
固定資産除却損	0	80
減損損失	2,592	—
特別損失合計	2,592	80
税金等調整前中間純利益	346,313	357,168
法人税、住民税及び事業税	63,053	64,750
法人税等調整額	△1,001	21,267
法人税等合計	62,052	86,018
中間純利益	284,261	271,149
親会社株主に帰属する中間純利益	284,261	271,149

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	284,261	271,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,275	△4,990
その他の包括利益合計	5,275	△4,990
中間包括利益	289,537	266,159
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	289,537	266,159
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	346,313	357,168
減価償却費	43,222	39,930
減損損失	2,592	—
固定資産除却損	0	80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	577	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	1,618
契約負債の増減額 (△は減少)	△199	722
受取利息及び受取配当金	△399	△598
支払利息	4,933	3,997
助成金収入	△123	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△292,328	△273,637
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△79,263	△51,048
営業保証金の増減額 (△は増加)	4,100	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,948	77,651
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,575	△279
前受金の増減額 (△は減少)	△5,985	△4,665
その他の資産の増減額 (△は増加)	876	△2,430
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,361	△52,169
その他	6,045	17,007
小計	11,144	113,367
利息及び配当金の受取額	297	624
利息の支払額	△4,866	△3,940
法人税等の支払額	△67,678	△37,789
法人税等の還付額	—	424
助成金の受取額	123	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,980	72,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△30,167	△26,973
無形固定資産の取得による支出	△638	△68,261
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,815	△95,375

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,950,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	△1,550,000	△1,300,000
長期借入れによる収入	1,372	689
長期借入金の返済による支出	△188,641	△167,070
自己株式の取得による支出	△116	△393
配当金の支払額	△121	△25,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,493	307,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,697	285,138
現金及び現金同等物の期首残高	902,524	834,674
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,034,221	1,119,813

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
貸倒引当金繰入額	577千円	19千円
給与賞与	316,163	324,998
賞与引当金繰入額	42,963	49,379
退職給付費用	8,050	7,649

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,034,221千円	1,119,813千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,034,221	1,119,813

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴 施設事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
顧客との契約か ら生じる収益	3,372,385	458,613	83,365	137,507	—	240,687	4,292,558	29,951	4,322,510	—	4,322,510
その他の収益	—	—	—	—	73,757	—	73,757	—	73,757	—	73,757
外部顧客への 売上高	3,372,385	458,613	83,365	137,507	73,757	240,687	4,366,316	29,951	4,396,268	—	4,396,268
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,885	—	129,994	—	14,400	—	182,279	80,848	263,127	△263,127	—
計	3,410,270	458,613	213,359	137,507	88,157	240,687	4,548,596	110,799	4,659,395	△263,127	4,396,268
セグメント利益	379,720	34,877	22,083	15,455	27,088	2,603	481,828	4,239	486,067	△136,922	349,144

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アウトドア用品事業」セグメントにおいて2,592千円の減損損失を計上しております。

II 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴 施設事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
顧客との契約か ら生じる収益	3,601,331	505,151	108,300	147,381	—	210,929	4,573,095	29,975	4,603,071	—	4,603,071
その他の収益	—	—	—	—	73,934	—	73,934	—	73,934	—	73,934
外部顧客への 売上高	3,601,331	505,151	108,300	147,381	73,934	210,929	4,647,029	29,975	4,677,005	—	4,677,005
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,642	—	140,131	—	14,400	—	193,174	79,548	272,722	△272,722	—
計	3,639,974	505,151	248,432	147,381	88,334	210,929	4,840,204	109,523	4,949,728	△272,722	4,677,005
セグメント利益 又は損失 (△)	382,121	60,502	30,622	15,127	24,279	△2,255	510,397	3,037	513,435	△157,459	355,975

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。